



「持続的成長を本当に考えていますか」

- 上場企業の開示を通して考える -

文責 ES統合報告研究室 主席研究員 小谷 正彰

MDGsより圧倒的にポピュラーなSDGsだけれども

2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言について外務省のホームページには「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）は、開発分野における国際社会共通の目標である。MDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、達成期限となる2015年までに一定の成果をあげた。その内容は後継となる持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）に引き継がれている。」と記してある。

この2000年9月に採択されたMDGsの目標は 極度の貧困と飢餓の撲滅、 初等教育の完全普及の達成、 ジェンダー平等推進と女性の地位向上、 乳幼児死亡率の削減、 妊産婦の健康の改善、 HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止、 環境の持続可能性確保、 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進、の8つの目標だ。

SDGsが日本で大いに喧伝された一方で、MDGsは外交関係に縁のない企業や一般国民に認知されなかったと感じる。その理由は、MDGsは途上国に対するODAであり、国民一人一人が直接かわりを持たない世界、一方、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）は17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っており、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものとしてとらえているからであろう。

このようにMDGsは途上国のこと、SDGsは我々のこととしてとらえようという動きが大きな違いである。例えば、この大きな変化は、「気候変動問題」への言葉が、単純な「気候変動（Climate Change）」から、「気候危機（Climate Crisis）」、「気候非常事態（Climate Emergency）」、「気候正義（Climate Justice）」と、危機感を高めた語義に変化したことなど、社会課題の深刻化がSDGsを自分事として認識しやすくなったことも要因の一つとして考えられるであろう。

もう一つの大きな違いは、MDGsが比較的目標値を設けやすいゴールであったのに比べて、SDGsは目標を設けにくい「感動的なレトリック」であることだ。発表当時、欧米ではSDGsについて「先進国の対外援助への期待の低下と衰退を反映したものは無い。」といわれたほど酷評されてもいた。しかし、現在日本において、新聞記事や広告でSDGsの文字を見ない日はないくらいポピュラーな目標となっている。

SDGsと「#（ハッシュタグ）〇〇反対（或いは賛成）」の共通点

6月17日に閉会となった第201回通常国会はSNSによる世論が法案に大きく影響した最初の国会と言われるであろう。政治に対して多くの人々が声を上げることはとても良いことだと思う。一方で、個々の「#（ハッシュタグ）〇〇反対」のSNSの発信が真実である否か、或いはそれが国の方向性決定に良い影響を与えたのか、悪い影響を与えたのかはわからない。しかし、SNSでつぶやいている人々の中には法案そのものの中身を十分に知らずに雰囲気のみで声をあげた人も少なからずいたようだ。

SDGsも企業や個人が議論するにはあまりにも中身が多すぎる。欧米では「SDGsは百科事典的なものばかりで、何もかもが最優先されていて、それは何も優先されていないことを意味する。」或いは「世界を救う方法についての高校生の願い事リスト」などと高校生にも失礼なコメントも多数あった。

一部の人が雰囲気で「#（ハッシュタグ）〇〇反対」とやったように、個別の内容を議論することよりも日本企業のそれはSDGsウォッシュと呼ばれるような、「SDGsやってます」フラグを掲げるだけになっていないだろうか。

ニューノーマル下で重要なこと

2020年4月末に国連が「A new normal: UN lays out roadmap to lift economies and save jobs after COVID-19」と題して発表したその内容は、副題「旧態への回帰は不可能、各国政府は新しい経済とさらなる雇用の創造を」とあるように、コロナ前をオールドノーマル「旧態」と位置づけ、コロナ後をニューノーマルとして、その新常态をベースに各国の対応を求めたものであった。元々「ニューノーマル」はリーマンショックの前と後、つまり「サブプライムに代表される米国の巨額負債による過剰消費による世界経済の発展を追求した仮想的な社会」から、「実体経済に移行した社会」をニューノーマル（新たな基準）と位置付けたことから生まれた言葉だと言われているが、今一つその言葉に広がりはなかった。一方で今回、国連が使っているニューノーマルは、以前のニューノーマルよりもはるかに広範囲であると同時に、老若男女、国籍を問わず、すべての人々が皮膚感覚で時代が大きく変わったことを意識しニューノーマルを実感しているのではないだろうか。

この新たな意味でのニューノーマル下で重要な

ことは、17のゴール・169のターゲットすべての「解」を形式的に求めるのではなく、より具体的に国、企業、自治体、個人等が置かれた立場で、それぞれが感じる変化の中で何ができるのかをしっかりと自分で考えることであろう。そして、雰囲気で結論付けるのではなく、個人として、所属する企業の一員として、或いは自治体の一員として、国民として、或いは地球人として、与えられた社会課題に対してどのようなサービス、スキル、技術等を提供することによって解決されるのかについてを、個々人が具体的にじっくりと考えることが必要なのではなかろうか。

これで良いのか日本企業

現在開示されている日本企業の有価証券報告書を読むと、本当に日本の企業はこのニューノーマルの時代をどのように生きていくのかを真剣に考えているのか疑問を持つ。

新型コロナウイルスは今年に入ってから的事象なので3月決算が多い日本企業とは違い、コロナパンデミックを経験した上で決算開示時期を迎えた海外企業数は少ない。入手可能な英国の2月、3月決算企業の年次報告書と比較すると、日本企業との開示における視点の違いに愕然とする。日本企業の有価証券報告書における新型コロナウイルスの取り扱いの多くは、自社の収益にどのような影響を及ぼすかについて、若干言及しているのみである。

一方で、英国における開示では多くの2月、3月決算企業が、顧客や従業員にどのような配慮をし、その上で自社の営業活動や慈善活動を通じてどのようにこのコロナ時代を乗り切っていくのかを語っている。また、英国企業の年次報告書を読んで印象的なことは、自社への影響という限られた事象としてニューノーマルを捉えず、ロックダウンの下で想定内のこと、想定外のこと、対応でき

たこと、できなかったこと等、自らが考えたこと、行動したことについて透明性を持って開示している。また、ほぼすべての企業で従業員（employee）という呼び方は使っておらず、同僚（colleague）としていることであり、上下の関係ではなく同じ世界に住む仲間として議論している様子が窺える。

SDGsを声高に叫んでいる日本企業は、従業員や顧客、或いは地域に対しての配慮や議論を怠っているのであろうか。決してそうではないと考える。しかし、そのような対応や考え方は開示情報では共有されていないケースが多く、単純に自社への経済的影響のみを開示している企業がほとんどである。生活様式の根本的な変化を感じている日本国民の多さの割には日本を代表する上場企業の開示において、このニューノーマルと呼ばれる時代をどのようにとらえて経営して行くのかにつ

いての考え方が抜け落ちているのではないだろうか。ニューノーマルの時代、経営がこれらの問題にどのような議論を行い、どのように対応し、自社のサービスや技術でこの厄災にどのように立ち向かおうとしているのかを議論することが重要だと考える。この議論の内容を前向きに開示している企業と、全く省略してしまっている企業があれば、どちらの企業に投資をしたいと感じ、或いは、顧客になりたいと思うであろうか。記述情報の充実を求める金融庁の動きもあり、最近の有価証券報告書はかなり読ませるものが増えてきた。しかし、「SDGsやってます」の掛け声ばかりの日本企業」と映らないように、ニューノーマル下における社会や自社に与えるインパクトをよく考えて、持続的な成長に必要な手当てをし、スピード感を持って開示することが求められているのではないだろうか。